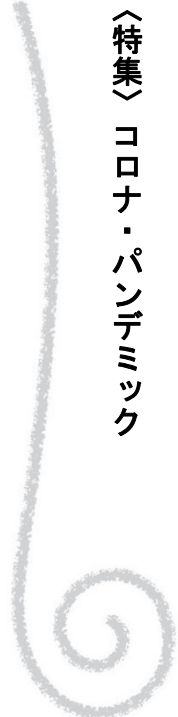


## 〈特集〉 コロナ・パンデミック



もはや遠い昔のことのような気もする。二〇二〇年一月、中国・武漢から新型コロナウイルス発生 の報がもたらされた。当初わが国では、どこか対岸の火事のような雰囲気 が漂っていた。SARSやMERS（いずれもコロナウイルスを原因とする呼吸器症候群）の流行時にも国内感染者は出なかったではないか。今回も大したことにはならないだろう。そのような思い込みがあったのかもしれない。

雰囲気が一変したのは翌月だった。横浜港に到着した大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客から感染者が確認されたのである。厚生労働省が最初に発表した感染者数は一〇人だった。それが日を追うごとに二〇人、六一人と増えていき、最終的には乗員乗客三七一人のうち七一二人が感染、一三人が死亡するに至った。慌てた政府は、大規模イベ

ントの自粛や小中高の一斉休校の要請に踏み切った。三月には春の選抜高校野球の中止と東京オリンピック・パラリンピックの一年延期が決定され、四月には最初の緊急事態宣言（七都府県）が発令された。

人々の生活は大きく変わった。三密（密閉・密集・密接）の回避、マスクの着用、こまめな手洗いや手指の消毒など、いわゆる「新しい生活様式」が求められるようになった。社会全体に自粛ムードが広がり、繁華街を歩く人もまばらになった。休校措置の取られた学校では、インターネットを利用したオンライン授業が急速に普及した。しかしその一方で、密の避けられない各種行事の中止やコミュニケーションの不足、教育格差、就職活動の制限など多くの問題が生じた。企業でも「テレワーク」が当たり前のようになったが、在宅勤務の難しい建設業や製造業、とりわけ多くの人が移動し集まることによつて成り立つ観光業、飲食業、イベント業などは、これまでにない深刻な打撃を受けた。

政府は経済活動を支えるため、巨額の補正予算を編成した。そこで目玉とされたのが、観光、飲食、イベント、商店街の需要喚起のための補助金事業「GOTOキャンペーン」だった。ところが間の悪いことに、その中心となる「GOTOトラベル」が開始された七月から再びパンデミックの波が押し寄せてきた。感染防止と経済の両立は誰もが望むところだった

が、ブレーキとアクセルを同時に踏まれても、人々は戸惑うばかりだった。

その後も第三波（二〇二〇年一〇月～二〇二一年二月）、第四波（同年三月～六月）、第五波（同年七月～九月）と、パンデミックの波は途切れることなく続き、新規感染者数を示すグラフの山はその度ごとに大きくなっていった。政府は繰り返し緊急事態宣言を出したが、やがて人々はそれにも慣れ、一部では緊急事態が日常であるかのような空気さえ生まれてきた。特に二〇二一年八月には緊急事態宣言の最中にオリンピックが開催され、自粛が何を意味しているのかも曖昧になってしまった。幸いオリンピックは大きなトラブルもなく全日程を終えることができたが、東日本大震災からの「復興五輪」であつたはずのものが「コロナ五輪」という有難くもない名前で記憶されることになった。

コロナ対策として効果を上げたのは、「宣言」よりも、むしろワクチンの方であろう。欧米よりはかなり遅れたが、わが国でも二〇二一年六月頃からようやくワクチン接種が進み始めた。その結果、デルタ株が猛威を振るつた第五波では、感染者数こそ大幅に増えたものの、死亡者数は第三波、第四波に比べて減少した。もちろんその背後には、患者の治療やサポートに当たった医療従事者たちの奮闘があつたことも忘れてはなるまい。新薬のため副反応や後遺症の問題が残るが、とりあえず一筋の光明が見えたことは確かである。

二〇二一年一〇月一五日現在、わが国の累計感染者数は一七一万三二六一人、死亡者数は一万八〇五一人となった（厚生労働省発表）。この数をどう見るかは、意見の分かれるところである。感染爆発を起こした国々と比べれば、「さざ波」程度の数なのかもしれない。だが、失われた命は戻ってはこない。死亡者数はすでに東日本大震災のそれに匹敵している。

新型コロナウイルスの流行は、世の中に後戻りのできない変化をもたらしたといえよう。そしてその変化は今後、ますます大きく、激しくなっていくはずである。その理由は、単にパンデミックがいまだ収束していないからではなく、その渦中であまりにも多くの課題が浮き彫りになってしまったからに他ならない。変化をより良き方向に導くためには、徒に周囲の雰囲気流されることなく、事態を冷静に見直し、思考を巡らせる作業が必要となる。今号の特集は、そうした作業の一つとして企画された。

なお、本特集に掲載の論文はすべて二〇二一年八月までに校了となっている。予めご了承ください。

武田 竜弥

## COVID-19 Pandemic: Introduction to the Special Section

In January 2020, the news of the outbreak of the novel coronavirus, later named COVID-19, was reported from Wuhan, China. And in February, the first death from this disease in Japan was confirmed. The Japanese government took various measures to prevent the spread of infection, such as requesting to close all schools, and declared the first state of emergency in April. But nevertheless, the “second wave” occurred in July and the number of newly infected people continued to increase. From February 2020 to September 2021, there were in total five waves of the pandemic in Japan, and a state of emergency was declared four times. In this special section, we review and analyze the impact of the COVID-19 pandemic on social, educational and economic aspects and discuss the problems and needs in the “With/Post-COVID-19” era.



武田竜弥 | Tatsuya TAKEDA  
名古屋工業大学大学院工学研究科  
ドイツ文学・感性社会学  
教授